



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 渡邊 伸一  
 問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート統括本部長（氏名） 河西 健太郎（TEL）03（5990）5423  
 半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,444	—	380	—	393	—	255	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 264百万円（—%） 2024年8月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	79.95	74.34
2024年8月期中間期	—	—

（注）1. 2024年8月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	4,301	2,984	69.4
2024年8月期	3,536	1,911	54.0

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 2,983百万円 2024年8月期 1,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,030	13.8	675	12.1	741	21.2	459	10.1	142.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	3,346,180株	2024年8月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	22,800株	2024年8月期	226,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	3,201,901株	2024年8月期中間期	一株

(注) 2024年8月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2024年8月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が進む一方で、欧米における高金利の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含み、物価上昇やアメリカの政策動向、中東情勢などの影響に対する警戒感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX(デジタルトランスフォーメーション)関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業(エンタープライズ企業)が新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革(DX)していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、流通、医療、スマートモビリティ、建設などの各業界におけるエンタープライズ企業向けのデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。中でも、従来から注力してきたスマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発案件が大幅に拡大したほか、昨年度より取引を開始したエンタープライズ顧客との案件も着実に拡大し、顧客基盤の強化が進捗いたしました。こうした堅調な需要を背景に、コンサルタントやエンジニアをより付加価値の高い案件にアサインするため、リソースシフトを推進いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、Fresche Solutions社のIBM i(旧System i, AS/400)向けアプリケーションモダナイズソリューション、Contentserv社のクラウド型商品情報管理(PIM)製品、Retool社のローコード開発プラットフォームに関する、ライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供が拡大いたしました。また、DX推進に関するセミナーやトレーニング等の教育コンテンツ事業も堅調に成長いたしました。さらに、本事業の一層の成長を加速し、より高い付加価値を提供できる製品・サービスに注力するため、プロダクトポートフォリオの最適化を進めており、その一環として、アトランティック社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品に関しては、2025年3月にリックソフト株式会社との間で、サービス提供体制の高度化および顧客価値の最大化を目的とした業務提携について基本合意に至りました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透視治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。加えて、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォーム構築案件に取り組んだことにより、売上が拡大いたしました。

また、顧客の海外事業展開を支援する体制を強化するため、海外における人財確保および技術革新の促進を目的として、インドKerala州における子会社設立に向けた合弁契約を2025年3月に締結いたしました。詳細は、『2. 中間連結財務諸表及び主な注記』の(重要な後発事象)をご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,444,422千円、営業利益は380,990千円、経常利益は393,494千円、親会社株主に帰属する中間純利益は255,977千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて760,013千円増加し、2,738,927千円となりました。これは主に、現金及び預金が445,691千円、売掛金及び契約資産が289,267千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,712千円増加し、1,562,438千円となりました。これは主に、保険積立金が13,722千円減少した一方、投資有価証券が26,653千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が9,058千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて285,618千円減少し、1,046,316千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、未払費用が33,892千円、預り金が30,439千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて22,612千円減少し、270,738千円となりました。これは主に、繰延税金負債が11,342千円増加した一方、長期借入金が22,803千円、社債が10,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,072,957千円増加し、2,984,311千円となりました。これは主に、資本金が260,533千円、資本剰余金が521,210千円、利益剰余金が255,977千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ441,191千円増加し、1,554,705千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は114,615千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が393,494千円あった一方で、法人税等の支払額が148,210千円、売上債権及び契約資産の増加が289,267千円、その他の流動負債の減少額が61,070千円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3,964千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が14,198千円、保険積立金の積立による支出が10,198千円、敷金及び保証金の差入による支出が9,058千円あった一方で、保険積立金の解約による収入が44,347千円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は551,841千円となりました。これは主に、短期借入金の純減が200,000千円、長期借入金の返済による支出が22,803千円、社債の償還による支出が15,400千円、上場関連費用の支出が15,489千円あった一方で、株式の発行による収入が493,786千円、自己株式の売却による収入が286,305千円、ストックオプションの行使による収入が27,281千円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年10月15日公表)における業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,214	1,559,905
売掛金及び契約資産	764,940	1,054,207
仕掛品	7,704	18,059
前渡金	28,832	19,589
前払費用	38,521	62,080
その他	24,701	25,084
流動資産合計	1,978,913	2,738,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,307	257,003
工具、器具及び備品(純額)	29,818	26,992
土地	313,295	313,295
リース資産(純額)	9,755	8,432
有形固定資産合計	617,176	605,722
無形固定資産		
ソフトウェア	24,262	20,708
ソフトウェア仮勘定	—	1,238
その他	1,655	1,565
無形固定資産合計	25,918	23,512
投資その他の資産		
投資有価証券	418,925	445,579
繰延税金資産	54,115	52,201
保険積立金	351,560	337,838
その他	90,027	97,584
投資その他の資産合計	914,630	933,203
固定資産合計	1,557,725	1,562,438
資産合計	3,536,639	4,301,365

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,476	112,686
短期借入金	500,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,400	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,496	44,496
リース債務	3,100	2,716
未払金	59,521	61,051
未払費用	165,876	131,983
未払法人税等	151,405	133,464
契約負債	44,303	41,972
預り金	71,470	41,031
賞与引当金	89,756	98,433
受注損失引当金	201	—
その他	81,926	58,480
流動負債合計	1,331,934	1,046,316
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	251,326	228,523
リース債務	7,497	6,342
資産除去債務	21,598	21,601
繰延税金負債	2,928	14,270
固定負債合計	293,350	270,738
負債合計	1,625,285	1,317,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	105,850	366,383
資本剰余金	48,654	569,865
利益剰余金	1,692,311	1,948,288
自己株式	△28,312	△2,684
株主資本合計	1,818,502	2,881,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,851	101,463
その他の包括利益累計額合計	92,851	101,463
新株予約権	—	994
純資産合計	1,911,353	2,984,311
負債純資産合計	3,536,639	4,301,365

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,444,422
売上原価	1,327,321
売上総利益	1,117,100
販売費及び一般管理費	736,109
営業利益	380,990
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,423
保険解約返戻金	20,426
受取賃貸料	3,863
その他	899
営業外収益合計	27,612
営業外費用	
支払利息	3,303
株式公開費用	11,475
その他	329
営業外費用合計	15,108
経常利益	393,494
税金等調整前中間純利益	393,494
法人税、住民税及び事業税	128,062
法人税等調整額	9,455
法人税等合計	137,517
中間純利益	255,977
親会社株主に帰属する中間純利益	255,977



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	255,977
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,612
その他の包括利益合計	8,612
中間包括利益	264,589
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	264,589

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	393,494
減価償却費	16,586
株式報酬費用	994
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,676
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△201
受取利息及び受取配当金	△2,423
支払利息	3,303
上場関連費用	11,475
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△289,267
仕掛品の増減額(△は増加)	△10,355
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,040
仕入債務の増減額(△は減少)	18,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,445
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△61,070
その他	△16,713
小計	34,224
利息及び配当金の受取額	2,423
利息の支払額	△3,053
法人税等の支払額	△148,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,200
有形固定資産の取得による支出	△1,488
無形固定資産の取得による支出	△1,238
投資有価証券の取得による支出	△14,198
敷金及び保証金の差入による支出	△9,058
保険積立金の積立による支出	△10,198
保険積立金の解約による収入	44,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△22,803
社債の償還による支出	△15,400
株式の発行による収入	493,786
リース債務の返済による支出	△1,538
自己株式の売却による収入	286,305
ストックオプションの行使による収入	27,281
上場関連費用の支出	△15,489
その他	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,554,705

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2024年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行240,000株及び自己株式の処分203,400株を行っております。この新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,912千円増加するとともに、自己株式の処分により、資本剰余金が260,677千円増加しております。

また、2024年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行110,800株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ77,981千円増加しております。

この他、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,640千円増加しております。

これらの結果により、当中間連結会計期間末において、資本金が366,383千円、資本剰余金が569,865千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、下記のとおりインドKerala州に合弁会社を設立するための合弁契約を締結することを決議、当該合弁契約を2025年3月20日に締結いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

新設合弁会社を通じて、グローバルDX人材の育成とDXテクノロジーアセットの蓄積を加速させ、さらなる成長を目指すことを目的としております。

(2) 設立する合弁会社の概要

① 名称	GxP Technologies India Pvt. Ltd.
② 所在地	Thiruvananthapuram, Kerala, India
③ 代表者(CEO)	Gautam Shankar
④ 事業内容	研究開発および日本企業向けのシステム開発
⑤ 資本金	6,000,000 インドルピー
⑥ 設立年月日	2025年5月(予定)
⑦ 出資比率	当社 67.0%、Gautam Shankar氏 33.0%
⑧ 上場会社と合弁会社との関係	資本関係：当社67.0%出資により設立いたします。 人的関係：当社取締役1名及び当社執行役員1名が当該子会社の役員を兼務する予定であります。 取引関係：現時点における該当事項はありません。